

岡崎市議会議長 様

支出番号	1
------	---

会派名 自民清風会
代表者名 小木曾 智洋

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和5年 7月 25日提出

活動年月日	令和5年5月17日（水）～19日（金）		
氏名	加藤義幸 築瀬 太		
用務先 及び 内 容	1 5月17日	用務先	東京ビッグサイト 西3ホール
		内 容	自治体総合フェア2023
	2 5月18日	用務先	東京ビッグサイト 西3ホール
		内 容	自治体総合フェア2023
	3 5月19日	用務先	東京ビッグサイト 西3ホール
		内 容	自治体総合フェア2023
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

政策調査視察調査報告書

報告者：築瀬 太

視 察 日	令和5年5月17日～19日	視 察 地	東京都 江東区
視 察 内 容	自治体総合フェア2023		
視 察 者	加藤義幸、築瀬 太		

自治体総合フェア2023 つながり、育む、持続可能な社会へ

～世界と日本の新たな局面のなかで自治体の課題を考える～

会 期：2023年5月17日(水)～19日(金) 各 10:00～17:00

会 場：東京ビッグサイト 西展示棟・西3ホール

主 催：一般社団法人 日本経営協会

自治体総合フェアについて

自治体経営の革新を推進するとともに、地域住民が真に豊かさを実感できる魅力ある地域社会の実現を図ることを目的とした、「自治体」をテーマにした展示会で地方自治法50周年の節目である1997年に第1回を開催し、今回で27回目。



自治体総合フェア2023の概要

「つながり、育む、持続可能な社会へ」

～世界と日本と新たな局面のなかで自治体の課題を考える～

本展示会では、自治体経営を取り巻く課題を解決するための、さまざまな製品・サービスの最新情報が一堂に会したもので、展示だけでなく当日会場では自治体の課題に焦点をあてた、国・省庁・先進自治体担当者による行政分野の最新動向の紹介、国内を代表する先進企業・団体から今注目される最新のトピックについて、多数のカンファレンスを開催している。

自治体総合フェア 2023 4つの展示エリア

「ICT・DX」「防災・災害対策」「住民サービス向上」「アウトソーシング」の4つの展示エリアを展開。



第27回
自治体総合フェア2023

展示構成

展示会場では、様々な課題解決のヒントをご紹介します！



ICT・DX

話題の「自治体DX」の特設コーナーも展開！



防災・災害対策

防災・災害対策の様々な瀬品・サービスをご提案！



住民サービス向上

子育て・教育／マイナンバーカード活用／申請支援などご紹介



アウトソーシング

地域のPFI・PPP／発注業務／販路開拓をご支援！



出席したカンファレンス及びその所感

5月17日

① 日本インバウンド連合会JIFシンポジウム

14:00～17:00

アフターコロナ時代の観光立国と地方創生

テーマ①：ツーリズム・フォー・オール（アクセシブルツーリズム）

～・障がい・高齢・インバウンド・LGBTQ・食の禁忌など、人びとの多様なニーズに応える観光振興の在り方を考える～

テーマ②：我がまちを世界にどう伝え、どうおもてなしするか？～観光 DX 戦略と先進事例紹介～

【所感】

始めに登壇した、障害者インターナショナル日本会議事務局長佐藤聡氏の講演では、全世界で15%が何らかの旅行に障害となるものを持っており、ツーリズムフォーオール（アクセ

シブルツーリズム) 人々の多様なニーズに応える観光振興の在り方を考えるにおいてたいへん重要な意味を持つてくることを認識することができた。

スポーツ観戦も含み観光のバリアフリー化も 2020 東京オリンピックパラリンピックで進化した。地方はまだまだ整備が遅れており、障がい者の利用を前提とした施設整備やシステムの整備が求められている。障がいのある人にも利用しやすい環境はだれにとっても利用しやすいものである。

次にフードダイバシティ(株)の守護彰浩氏からは食の多様性について提言された。外国では食べられないものがあるのが普通。世界人口の 4 人に一人はイスラム教であるし、ベジタリアンなども多い。また観光消費の 22%が食の消費であり、安心して食べられるようにすることで観光消費が大幅に上がるとの提言には、国内にいるばかりではなかなか気が付かない視点であると感じた。ラグビーW杯の時の問題を事例に挙げていたが、本市でも WRC の開催を控えており、昨年はコロナ禍で海外からの観戦者はなかったが、今年は多くの外国からの観戦者が来ることが期待されているので、これらの視点が重要になるものと感じた。

2020 東京五輪のサーフィン会場となった町の千葉県一宮町長 馬淵昌也氏からは、五輪では、本来 1 日 6000 人の観客をもくろんでいたが無観客となってしまったため、町としては様々な歓迎の催しを予定していたがすべてキャンセルとなってしまった。しかし、中継されたことで知名度は飛躍的に上がり、サーファーのメッカとなった(年間 70 万人来訪)。ベジタリアンフレンドリーな街にしたかったが無観客となってしまってすべて進まなかったことは残念であったが、多様性に対して配慮の行き届いた街としたいとのこと。首長自ら課題意識を持って取り組んでいることから今後を期待したいと感じた。

最後に基調講演として、(一社)日本インバウンド連合会(JIF)理事長の中村好明氏からは、事例紹介として名古屋の味噌煮込みうどんの店山本屋の話が出て驚いた。味噌煮込みうどんの山本屋の大久手店ではアクセシブルに対応し、食べられないという壁をすべて乗り越えたとのこと。しかし、そのうえでコロナ中も売り上げは下がりず上がっていったとのが食の多様性に対する最近の醸成を表していると感じた。

その後のパネリストのクロストークにおいても山本屋の事例が取り上げられ、障がい者差別防止法の改正で来年 4 月から民間企業も合理的配慮が義務化となっており、これまでお店が対応できないと断っていたことができなくなる。また、名古屋の山本屋はまさに対応できており、気に入ってくれると毎週のように来るリピーターになる(安心して利用できる店の選択肢が少ないから)。実は人道的な理由だけでなくリピーターにつながる実利がある対応として高く評価される事例であると感じた。

5月18日

① 自治体 DX の推進について

10:30~11:30

登壇者:総務省 自治行政局 地域創造グループ 地域情報化企画室長

【所感】

これまでは行政改革として職員数を減少させてきたが、今後は人口減少に伴いさらに少ない行政職員で対応せざるを得なくなる。しかも社会保障やインフラの維持で費用増、所得人口減地価下落で税収減など自治体及びその職員にかかる負担は大きくなるばかりである。

そこで必要になってくるのが、電子政府(自治体)からデジタルガバメントへ転換であるとのこと。「ICT化は業務本位の視点、DX化は住民本位の視点」との提言にはまさに首肯するものである。

質疑応答では、愛知県豊田市役所の広浜さんの「デジタルよりトランスフォーメーションのほうが必要ではないか?DX 以前に障がい福祉課にいたがどれだけ非効率であったか今になってわかるが、DX 課ではなく現場窓口にどれだけ人材が派遣されているのか?」との質問

があった。回答では、「DX 推進ではDのデジタルではなくXのトランスフォーメーションの方が重要であるが、多くの人がデジタル化の推進と考えていることに問題がある。また、窓口での事務処理負担を減少させ、浮いたリソースを必要とするところに回すべきなのだが、DX 担当者がほとんど現場窓口には派遣されていないのが現状で、窓口業務などは改善されていない。これからは DX 推進課などだけでなく各事業を担当する課にも必要であり、北見市には類似の事例がある。」とのこと。

② ICT を活用したフレイル予防事業にチャレンジ！

東京都府中市が進める官民協働の取組

13:45～14:45

登壇者：

経済産業省 関東経済産業局 次世代産業課長

府中市 福祉保健部高齢者支援課 ご担当者

エーテンラボ(株) 代表取締役 CEO 長坂 剛 氏

【所感】

府中市では、平成 18 年度に全国に先駆けて介護予防推進センターを設置し、介護予防コーディネーターを各 1 名配置して地域の介護予防を推進しているとのこと。

コロナ禍で各種の介護予防事業が停滞し、このままでは高齢者の健康が大幅に低下してしまう恐れがあった。そこで関東経済産業局のガバメントピッチのプログラムを活用して、三日坊主防止アプリ「みんなチャレ」を活用した市民同士がつながる介護予防事業に取り組んだとのこと。習慣化を促す「みんなチャレ」は食事や運動だけでなく社会参加も支援することができ、老人クラブなど高齢者自身の活動団体との連携が有効であるとのこと。本市では老人クラブの活動が他市に比べ活発であり、有効な施策となるのではと感じた。

5月19日

① スポーツを活用した地域づくり

11:45～12:45

登壇者：スポーツ庁参事官(地域振興担当)地域振興係 石黒 聡 氏

【所感】

スポーツ基本計画の第 3 期基本計画には地域創生まちづくりが盛り込まれている。

地域課題を解決するためにスポーツが持つ資源を活用している事例

事例：沼津市フェンシングのまち

事例：愛荘町 高齢者とスポーツ

事例：大館市 東京五輪のボッチャのホストタウン、スポーツを通じて共生社会を考える。

スポーツの振興（競技振興）とスポーツによる振興（地域振興）の両面からスポーツを捉えていく事が求められてきている。

スポーツツーリズム（ST）の需要は伸びている。

特徴的なものとしてアウトドアスポーツツーリズムと武道ツーリズムを挙げていた。

武道では九州全域、大阪府、東京都で事例があるとのこと。

アウトドアでは、山陰海岸ジオパークトレイル、しまなみサイクル愛媛広島、北海道アーバンスポーツ 埼玉県（スケボ、3 X 3 バスケット）等々。

富山市「徒歩活」路面電車とシェアサイクルの拡充により出歩きやすい中心市街地のまちづくりの推進や徳島県美馬市の徳島ヴォルティスと大塚製薬と協定など様々な事例が紹介され大変興味深いものであった。